

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習推進組織の活性化		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
社会教育委員の職務に関する助言・相談・支援等を行い、市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。	県,市町村	生涯学習推進の課題等について提言等を行う市町村の社会教育委員の会議の開催を促進		
		年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数(内訳)		
		21市町村	23市町村(新規2市町村、継続21市町村、累計23市町村)	25市町村(新規2市町村、継続23市町村、累計25市町村)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—□

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	社会教育研究大会			予算事業名	社会教育研究大会	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	199	199	県単等	直接実施	388
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
社会教育委員の職務に関し助言する。市町村の社会教育委員の会議の開催を促進した。				社会教育委員の職務に関し助言する。市町村の社会教育委員の会議の開催を促進する。年2回以上会議を開催する市町村数25を目指す。		

活動指標名	年2回以上社会教育委員の会議を開催する市町村数 (内訳)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	19市町村	16市町村	23市町村	23市町村 (豊後2市町村、豊前2市町村、豊後2市町村)	100.0%	順調	県大会を開催し、行政説明と市町村事例報告(宮古地区)、講演を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新型コロナの影響で休会した社会教育委員の会議を再開した市町村が増加し、目標値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○・県主催大会においては、引き続き各地区の代表者が事例発表をする。各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。</p> <p>○・社会教育活動に関するスキルやモチベーションがアップするように、研修大会の内容や講師、開催方法について検討する。</p>	<p>・各地区の社会教育委員連絡協議会事務局を介して、市町村の社会教育委員担当者との連携を密にすることで、連携強化を図ることができた。九州大会、全国大会においても事例発表する。</p> <p>・実施が困難な市町村に対しては、社会教育委員の会議開催に向けて引き続き指導・助言する。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会実施困難な地区がある。地域に応じた情報収集やコーディネート力が社会教育委員や社会教育主事に求められる。 	③ 他地域等事例を参考とした改善	<ul style="list-style-type: none"> ・県主催大会においては、引き続き各地区の代表者が事例発表をする。各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。
⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や活動をオンラインで実施する試みが出ている。 	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育活動に関するスキルやモチベーションがアップするように、研修大会の内容や講師、開催方法について検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○生涯学習推進組織の活性化・学習情報の提供
主な取組	生涯学習情報提供体制の整備		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・ 県と市町村が設置する生涯学習推進組織の活性化を促し、学習情報の提供や広報活動等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して、広く県民へ生涯学習情報を提供する。	県	国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報を収集・体系化し、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」を通して広報		
		① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数(内訳) ② 「まなびネットおきなわ」へのアクセス数(累計)		
		① 580件(新規580件) ② 37,000件	① 585件(新規585件) ② 40,000件(77,000件)	① 590件(新規590件) ② 43,000件(120,000件)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.lil-okinawa.info

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	生涯学習推進センター運営費			予算事業名	生涯学習推進センター運営費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	950	954	県単等	直接実施	954
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
ウェブサイトの利用促進のため、周知広報を行うとともに、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図った。				ウェブサイトの利用促進のため、アクセス数の分析や周知広報の強化を行いつつ、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図る。		

活動指標名	R5年度					進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
① 国、県、市町村、高等教育機関等の生涯学習情報登録数(内訳) ② 「まなびネットおきなわ」へのアクセス数(累計)	—	486件	923件	① 585件	100.0%	やや遅れ	Webサイト「まなびネットおきなわ」について、各情報発信団体やイベントを実施している庁内各部に対し周知する等利用促進を図り、おきなわ県民カレッジ各講座等をオンデマンド教材化し同サイトを通じ配信した。
実績値							
活動指標名	R5年度						
実績値	46,315件	21,974件	10,194件	② 40,000件	25.5%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>生涯学習情報登録数については目標値を上回っているが、Webサイトへのアクセス数についての伸び悩みが続いている。進捗状況はやや遅れである。DXアドバイザー・コンサルテーション事業を活用し、相談を行ったところ、令和4年6月のGoogleの検索アルゴリズム変更が要因である可能性が高い（DXアドバイザーによる推測）とのことであった。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○多様な生涯学習機会の情報を提供するため、あらためてウェブサイト「まなびネットおきなわ」の周知を図っていく。 ○おきなわ県民カレッジに限らず、各種講演会等についても可能な限り動画撮影し、多様なオンデマンド教材を提供できるようにする。 ○すでに登録されている情報発信団体との連携をさらに強化し、生涯学習情報の登録数を増加させる。</p>	<p>○アカウントが休眠状態になっていた情報発信団体や庁内各部署のいくつかから、アカウントを改めて利用したい旨のレスポンスがあった。 ○おきなわ県民カレッジ各講座や各種講演会等について動画撮影し、計32本のオンデマンド教材を掲載することができた。 ○おきなわ県民カレッジの連携講座実施機関による講座を別途掲載するなどして、多くの生涯学習情報を提供した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	アカウントは存在するがほとんど使用されていない団体等への活用促進の働きかけが必要である。	② 連携の強化・改善	連携講座実施機関等とも連携し、本Webサイトの活用促進を図る。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	本Webサイトに訪れる新規ユーザーを獲得できるような取り組みが必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	SNSを活用した情報発信を行うことで、本Webサイトの周知拡大を図り、新規ユーザー獲得を目指す。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	Webサイトへのアクセス数が伸びない要因としてGoogleの検索アルゴリズム変更が考えられる。また、連携講座についても検索しやすいようにイベント検索ページに掲載する必要がある。	① 執行体制の改善	変更後の検索アルゴリズムに対応できるようHPの設定を変更する。また、連携講座実施機関の講座を検索ページに一括登録できるよう、連携講座申請様式を工夫する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	①生涯学習推進体制の充実
			施策の小項目名	○人材育成や学習機会を提供できる体制づくり
主な取組	生涯学習推進機関の連携・協働		対応する成果指標	県・市町村における生涯学習講座の受講者数
施策の方向	・国、高等教育機関等の各種関係機関と更なる連携・協働を図り、人材育成や学習機会を提供できる体制づくりに取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外類似施設へ調査し、各関係機関等への説明等事前調整を行う。 大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を開催する。	県	県外類似施設への調査、各種関係機関等への説明等事前調整	大学等高等教育機関、市町村等各種関係機関との間で生涯学習に関する連絡会を開催	
		連絡会開催数(累計)	—	1回
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—	—	—	—	—
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
一部関係機関へ事前調整を行った。				未だ事前調整していない関係機関と調整し、連絡会を開催する。		

活動指標名	連絡会開催数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	0回	1回	0.0%	大幅遅れ	一部大学の県民向け講座事務局へ説明し、各社会教育士が所属する社会教育施設の講座等を情報共有した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各社会教育士が所属する社会教育施設の講座等の情報共有はできたものの、一部の大学の県民向け公開講座の事務局担当者への説明に留まり事務局長まで説明できず、連絡会開催に至らなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
社会教育士のネットワークを深めることにより、各社会教育士が所属する公民館等社会教育施設が開催する講座やそれぞれの事例など様々な意見や情報を共有する。	社会教育主事講習受講者間のネットワークで様々な取組の情報が共有された。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	全体的な活動が休止状態の社会教育主事連絡協議会の活動促進に向け、各地区事務局との連絡調整を行い、一部活動再開に向けた調整ができた。今後も全体が活動できるように継続して取り組む必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	活動休止状態の社会教育主事連絡協議会の活動促進に向け、各地区事務局との連絡調整を行い、一部活動再開に向けた調整ができた。今後も活動できるように継続して取り組み、連絡会の開催につなげる。
⑦ その他(改善余地の検証等)	大学の県民向け公開講座について事務局長まで説明し、未だ調整していない関係機関へ事前説明を行い、令和6年度開催に向けた調整を行う必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	大学の県民向け公開講座について事務局長まで説明し、未だ調整していない関係機関へ事前説明を行い、令和6年度開催に向けた調整を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習機会の充実
主な取組	おきなわ県民カレッジ講座の実施		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種関係機関が連携・協働しながら、子どもたちや高齢者、障害者など誰もが生涯にわたり学び続けることができるよう、地域コミュニティを中心とした生涯学習機会の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。また、学習成果を評価・活用し、生涯学習による地域づくりの充実・振興を図る。	県	国、県、市町村、高等教育機関等と連携・協働し、おきなわ県民カレッジ講座を実施		
		おきなわ県民カレッジ講座実施数(累計)		
		860講座	880講座(1,740講座)	900講座(2,640講座)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【 098-866-2746 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/shogaigakushu/1009501/1009502/1009504.html

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 生涯学習振興事業費				予算事業名 生涯学習振興事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,406	3,470	県単等	直接実施	3,881
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
本県の歴史や文化、社会的課題等に関連した43講座を開設、1,282人が受講した。				県民の生涯学習機会の充実に役立てるため、本県の歴史や文化、社会的課題等に関連する主催講座37講座（4月1日時点）を実施予定である。		

活動指標名	おきなわ県民カレッジ講座実施数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	614講座	687講座	747講座	880講座 (1,740講座)	84.9%	概ね順調	県民の学習ニーズに対応した沖縄の特色ある歴史や文化、社会的課題等に関連した主催講座を43回実施した。また、国、県、市町村、高等教育機関等が実施する連携講座は704講座で、ともに前年度比増となった。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>沖縄県民カレッジ講座実施に係る目標値860講座に対し、令和5年度は747講座を開設・実施した。達成割合は84.9%でおおむね順調であり、前年度比で講座数、受講人数も増加している。新型コロナウイルス感染症が法律上の5類感染症に移行したことにより、学校開放講座の実施および市町村等関係機関による講座実施数の伸びが要因と考えられる。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ県民カレッジのサテライト施設数増に向けて、国、県、市町村、各種関係団体等と連携し、おきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。 ・遠隔講義配信システムの活用により、離島・遠隔地でも美ら島沖縄学講座の受講が可能となった。まなびネットおきなわの活用について、県民に周知する。 ・これまでサテライト会場を開設している施設に加え、小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場増加を図る。 ・民間での講座状況を踏まえ、小規模市町村や離島などへはサテライト会場を開設し、講座を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ県民カレッジのサテライト施設数増加に向けて、国、県、市町村、関係機関等におきなわ県民カレッジ事業の周知を図った。 ・まなびネットおきなわ及び遠隔講義配信システムの周知を図った。 ・小規模市町村社会教育施設や青少年教育施設でのサテライト会場設置に向け調整し、内諾を得た。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	生涯学習推進体制の充実に向け、広く関係機関と連携して取り組む必要がある。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	生涯学習推進体制の充実に向け、おきなわ県民カレッジを引き続き県民に周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	生涯学習推進体制の充実に向け、国、県、市町村、各種関係団体等へ連携講座申請を働きかけ、県民カレッジ事業を推進する。
④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	県民カレッジの周知に県立図書館の展示ブースを活用する等し、周知方法の改善を図る。また、多くの県民が利用できるよう、まなびネットおきなわの活用を周知する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○遠隔講義配信システムの利用促進
主な取組	遠隔講義配信システムの充実		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・ 離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境づくりに向けて、おきなわ県民カレッジ講座の実施やICT等の技術を活用した遠隔講義配信システムの利用促進等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に遠隔地や離島におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。	県	離島や遠隔地の居住者を含む県民の学習機会を拡充		
		①オンデマンド動画配信数(累計) ②動画視聴数(累計)		
		①27回 ②1,600回	①28回(55回) ②1,700回(3,300回)	①29回(84回) ②1,800回(5,100回)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課	【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.ill-okinawa.info

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	生涯学習推進センター運営費			予算事業名	生涯学習推進センター運営費	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,132	3,175	県単等	直接実施	3,175
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
オンデマンド教材を20本以上制作・配信するとともに、システムの周知拡大を図り、視聴者数の増加に努めた。				おきなわ県民カレッジのライブ配信を6回、オンデマンド教材を29本以上制作・配信し、システムの周知拡大を図り視聴者数の増加に努める。		

活動指標名	①オンデマンド動画配信数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	31回	20回	32回	①28回	100.0%	順調	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行い関係団体等の講演等をオンデマンド教材として32本制作・配信し、併せて動画編集等を改善し、画質等のクオリティを向上させ、コンテンツの充実を図った。
活動指標名	①オンデマンド動画配信数 (累計)		R5年度				
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1,788回	689回	1,439回	②1,700回	84.6%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>オンデマンド動画配信数は32本、動画視聴数は1,439件で、進捗は順調であったと考える。おきなわ県民カレッジ主催講座の5回のライブ配信を行うことができた。また、周知取組の効果として新規に92人の個人ユーザーが登録された。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
<p>○リンク元の「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加につなげる。 ○動画編集やライブ配信システム構成等の恒常的な改善を図り、より質の高い動画教材の制作および配信を行うことで、動画視聴者数を増加させる。 ○多様な学習内容についての情報収集し、動画教材を制作できるか検討する。</p>	<p>○おきなわ県民カレッジ等での周知により、本システムの個人ユーザーが92人増加した。 ○配信システムの機材構成の工夫や改善により、安定したライブ配信することができた。 ○おきなわ県民カレッジ講座や各種研修会の講演等以外の内容で学習教材を制作できるか情報収集中であり、動画教材の制作には至っていない。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	本システムのユーザー数は、リンク元となっている「まなびネットおきなわ」の認知度に依存している側面がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ禍でのオンデマンド教材の臨時的な需要により、ほか団体による教材配信も増加してきている。
⑦ その他(改善余地の検証等)	幅広い年齢層や職業層に対応できるよう、より広範囲な学習テーマを扱った動画コンテンツの制作が求められる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	リンク元の「まなびネットおきなわ」の周知拡大を図り、認知度を上げ、本システムのユーザー数の増加につなげる。
⑤ 情報発信等の強化・改善	ほか団体のオンデマンド教材にはない独自内容の教材をアピールするなどして、新規ユーザーの獲得を目指す。
⑥ 変化に対応した取組の改善	おきなわ県民カレッジ各講座や各種研修会講演以外の内容で、オンデマンド教材の制作ができるか検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-エ	学びと生きがいを支える多様な生涯学習環境の充実	施策	②生涯学習機会の充実
			施策の小項目名	○生涯学習による地域づくり
主な取組	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与		対応する成果指標	生涯学習講座のサテライト施設数
施策の方向	・各種関係機関等との連携の下、多様な生涯学習により得られた学習の成果を適正に評価することによって、学習者の意欲を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
おきなわ県民カレッジの受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位の認定する。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者は、事務局が内容確認の上、単位の認定を行い、奨励賞を年1回授与する。	県	多様な生涯学習により得られる学習の適正な評価		
		奨励賞受賞者数(累計)		
		15人	15人(30人)	15人(45人)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【 098-866-2746 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/shogaiyakushu/1009501/1009502/1009504.html	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		生涯学習振興事業費		予算事業名		生涯学習振興事業費
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		当初予算額
		県単等	直接実施	3,406	3,470	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞の授賞式を県立図書館ホールで実施した。				各種関係機関等との連携の下、学習の成果を適正に評価するため、奨励賞の授賞式を県立図書館ホールで実施予定である。		

活動指標名	奨励賞受賞者数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3人	4人	11人	15人 (30人)	73.3%	やや遅れ	おきなわ県民カレッジ講座の受講者に対し、学びのパスポートを発行し、実施機関から押印してもらい、単位を認定する。累計100単位ごとに奨励賞の授与があり、奨励賞希望者へ奨励賞を授与した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

奨励賞については、前年度学習した成果を表彰する。令和5年度は目標値15人に対して実績値は11人となり、令和4年度と比較し改善傾向にあるが、近年コロナの影響により受講者数が減少していた影響もあり、達成割合は73.3%とやや遅れとなっている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・奨励賞受賞希望者のニーズに応えるため、単位認定申請を4月に周知する。 ・まなびネットおきなわのオンデマンド動画で学んだ際の単位認定をアンケート提出をもって単位認定する。 ・表彰者を増やすためには、年間パンフレット（奨励賞授賞式の案内を含む。）を4月に配布する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単位認定申請について5月初旬に周知を図り、次年度に向け3月にも周知した。 ・オンデマンド動画で学んだ際は、アンケートを提出いただき、単位認定した。 ・年間パンフレットの作成・配布は6月となったが、関係機関へ赴き年間パスポートの周知説明を行い、普及活動を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	奨励賞受賞希望者のニーズに応えるため、令和5年度は3月に、令和6年度に向けた単位認定の申請に係る周知した。今後は7月の表彰式に向け、年度末、年度初めに周知する必要がある。	① 執行体制の改善	令和6年度4月、3月(令和7年度向け)に単位認定の申請に係る周知し、関係団体に赴き学びのパスポート取得・単位取得につながる講座情報について周知をする。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	オンデマンド動画で学んだ際は、アンケートを提出いただき、単位認定している。今後は離島地区でも同様の対応がとれるよう、対応方法の検討が必要である。	① 執行体制の改善	オンデマンド動画で学んだ際の単位認定について、各教育事務所等と連携し、各地区においてアンケートを提出いただくことで単位認定が受けられるよう対応する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	表彰者を増やすためには、年間パンフレット(奨励賞の案内を含む)を5月末までに配布し、周知する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	表彰者を増やすため、年間パンフレット(奨励賞の案内を含む)を5月末までに配布する。